



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL <http://interworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03(6823)5404
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 3 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	3,799	21.8	795	25.9	774	23.9	511	25.3
27 年 3 月期	3,120	16.9	632	38.8	624	34.8	408	39.2

(注) 包括利益 28 年 3 月期 511 百万円 (25.2%) 27 年 3 月期 409 百万円 (39.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	53.40	52.85	25.9	30.0	20.9
27 年 3 月期	45.05	44.03	28.6	30.2	20.3

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 - 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

- (注) 1. 当社は、平成 26 年 12 月 22 日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、平成 27 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新規上場日から平成 27 年 3 月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成 26 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行い、また、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	2,763	2,160	78.2	223.54
27 年 3 月期	2,474	1,790	72.4	187.93

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 2,160 百万円 27 年 3 月期 1,790 百万円

- (注) 当社は、平成 26 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行い、また、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	438	△156	△187	1,855
27 年 3 月期	556	57	258	1,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	166	38.8	11.4
28 年 3 月期	—	0.00	—	22.50	22.50	217	42.1	10.1
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	26.50	26.50		40.0	

(注) 27 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 30 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

当社は、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 27 年 3 月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 17 円 50 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,400	15.8	960	20.7	960	24.0	640	25.0	66.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,768,000株	27年3月期	9,632,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	105,104株	27年3月期	105,066株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,586,292株	27年3月期	9,067,781株

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行い、また、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 平成29年3月期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の影響と原油安、さらに政府の経済政策等により企業収益が過去最高水準に達し、個人消費も緩やかながら改善傾向にありました。

一方、当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成28年3月の有効求人倍率は1.30倍と平成3年12月以来の水準となり、完全失業率は3.2%となるなど、非常に良好な環境が継続しております。さらに同月の新規求人倍率は1.90倍と高水準を維持し雇用の増加に求職者の数が追いつかない状況です。この労働市場における需給の不均衡は、企業の採用難として顕在化しております。

当社グループの主力事業はインターネット求人メディアの運営であります。社団法人全国求人情報協会が公表した平成27年12月の求人広告掲載件数（求人サイト）は前年同月比12.5%増加し、求人サイトを利用した人材採用が活発になっております。

このような環境の中、各企業で増加する採用需要を受止め、当社グループは主力とするメディア&ソリューション事業がグループの業績を牽引しつつ、人材紹介事業及び採用支援事業においても業績を伸長させております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,799,106千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は795,493千円（前年同期比25.9%増）、経常利益は774,118千円（前年同期比23.9%増）、当期純利益は511,942千円（前年同期比25.3%増）となりました。

また当社は、平成26年12月22日のマザーズ市場上場につき、平成27年12月22日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。東京証券取引所市場第一部上場企業としてさらに重い社会的責任を自覚するとともに、全ての利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を構築し、事業成長を通じて株主の皆様からの期待に応えられるよう努めてまいります。

メディア&ソリューション事業におきましては、メディアサービスの認知度と利便性の向上及び多くの業種・業態にわたって求職者と求人ニーズを発見し、顕在化させることのできる新規の求人サービスの企画と展開を課題としておりました。認知度と利便性の向上のために、主にWEBマーケティングの手法で積極的に広告費を投入し、プロモーション活動を展開すると同時に、主要メディアのリニューアルを実施いたしました。

また、新規のメディアサービスの企画と展開につきましては、当連結会計年度におきましても積極的に投資を行い、平成28年1月29日に日本全国にある街角の求人貼り紙を投稿して掲載し、地図上でなぞってアルバイトを探せる求人アプリ「ぼけじょぶ」の提供を開始し、さらに平成28年2月17日に製造業界に特化した転職求人メディア「製造×転職 Makers（メーカーズ）」の提供を開始し、それぞれ収益化に向けた取組みを行っております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,756,643千円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は541,113千円（前年同期比18.3%増）となりました。

人材紹介事業におきましても、企業の活発な採用環境の継続を受け、堅調に業績を伸長させております。当連結会計年度におきましては、成約単価（紹介者一人当たりの紹介手数料）の向上及び前連結会計年度より引き続き取り組んできましたコンサルタント一人あたりの生産性の向上が、一定の成果を実現いたしました。また、この成果を受けてコンサルタントの採用を強化いたしました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は748,485千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は112,094千円（前年同期比83.8%増）となりました。

採用支援事業は企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて、包括的あるいは部分的に請負うアウトソーシングサービスを展開しております。

企業の新卒採用に関しては、前連結会計年度に就職倫理憲章が変更になり、企業の採用に関する広報活動の開始が3月、採用選考活動の実施が6月から8月に集中したことで、上半期に業績を堅調に伸長させております。また、企業の新卒採用が落ち着く下半期には、中途採用支援領域を強化したことにより受注が大きく伸長して、同事業の業績を牽引いたしました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,293,977千円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は142,283千円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2) 平成29年3月期の見通し

①全体の見通し

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、企業の求人ニーズが引き続き堅調で、労働市場における需給のギャップから、引き続き好調に推移するものと認識しております。またインターネットについてはスマートデバイスによる閲覧が一般化しつつあり、当社グループの提供する求人広告の閲覧機会は増加して行くものと考えております。この認識から平成29年3月期においても当社グループは増収増益を見込んでおります。

②セグメントの見通し

メディア&ソリューション事業

製造業の求職者の集客について評価を受けている「工場WORKS」を中心に企業の求人ニーズをさらに取込み、顧客求人企業における広告費に占めるシェアの拡大を計画しております。また、当連結会計年度にリリースした「製造×転職 Makers (メーカーズ)」は「工場WORKS」では顧客対象とできなかった製造業を営む中小企業の求人ニーズを取り込むための求人メディアサービスです。このサービスにより顧客層と売上高の拡大を計画しております。

メディア&ソリューション事業においては、掲載社数と掲載単価を重要指標としております。「工場WORKS」においては、顧客企業に対し求職者の充足を重視することによって、掲載単価の向上を見込んでおり、「製造×転職 Makers (メーカーズ)」においては計画において掲載社数の増加を重視しております。

同事業の費用構造に大きな変化は見込んでおりませんが、人員増による人件費の増加、プロモーション費用の増加を予定しております。以上の前提をもって同事業の売上高は2,070,000千円(前年同期比17.8%)を見込んでおります。

人材紹介事業

企業の求人ニーズの高まりを受けて、高年収層(エグゼクティブ)の求人案件へとさらにシフトし、単価向上による成約金額の増加を見込んでおります。また、コンサルタントの増員と教育訓練により成約案件数の増加を併せて計画しております。同事業の費用構造に大きな変化は見込んでおりませんが、人員増による人件費の増加を見込んでおります。以上の前提をもって同事業の売上高は880,000千円(前年同期比17.6%増)を見込んでおります。

採用支援事業

新卒採用領域における顧客企業の継続受注と中途採用領域の新規受注を軸に売上高を伸長させる計画です。また、常駐型支援サービスを新たに展開してさらなる売上高増加を見込んでおります。費用の側面においては、労働集約的なビジネスモデルであるため、業務フローの見直しを行い、効率的な役務提供体制を構築する事を計画しております。以上の前提をもって同事業の売上高は1,450,000千円(前年同期比12.1%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の売上高は、前年同期比15.8%増の4,400,000千円を予定し、営業利益は前年同期比20.7%増の960,000千円、経常利益は前年同期比24.0%増の960,038千円、当期純利益は前年同期比25.0%増の640,000千円となる見込みです。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は2,763,215千円となり、前連結会計年度末に比べて288,664千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が93,961千円増加し、平成28年3月月次の売上高が当連結会計年度を通じて最高額となったことにより売掛金が103,184千円増加し、新規のメディアサービスの企画と展開のため、ソフトウェア制作への投資を行った結果、固定資産が91,748千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度における総負債は603,145千円となり、前連結会計年度末に比べて81,051千円減少いたしました。これは主として、未払法人税等が74,400千円、未払金が3,551千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は2,160,070千円となり、前連結会計年度末に比べて369,716千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金345,220千円、資本剰余金が12,210千円、資本金が12,298千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,855,082千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は438,852千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益762,810千円、減価償却費31,647千円、仕入債務の増加額37,027千円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加額103,729千円、未払消費税の減少額21,196千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は156,224千円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出141,245千円、敷金及び保証金の支払いによる支出18,306千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は187,422千円となりました。これは主として、前事業年度決算に係る配当金による支出166,607千円、長期借入金の返済による支出22,236千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	64.3%	72.4%	78.2%
時価ベースの自己資本比率	—	364.8%	273.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	66.9%	8.5%	5.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.1	771.0	1,480.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当17.5円に記念配当（東京証券取引所市場第一部上場記念配当）5円を加え22.5円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は46.9%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

また、次期の配当は、上記方針に基づき1株当たり26.5円を予定しております。

（5）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

<事業内容に関するリスク>

① 新規求人メディアサービスに関して

当社グループは、今後も継続的、積極的に新規求人メディアサービスの展開に取り組んでまいります。新規求人メディアの投入には企画及びシステム開発に先行投資が発生すると同時に、運営にあたり人件費及び広告投資等へ

の支出が発生いたしますが、新規求人メディアサービスが求職者及び求人企業に評価されなかったり、計画が当初の予測通りに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性や投資の回収が困難になる可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループが属している人材サービス業界については、すでに上場している会社を含めて競合他社が多数存在しております。当社グループといたしましては、求人企業への一過性のサービスの提供にとどまらず、求人企業の人材戦略を共有し、求人企業への繋がりを点ではなく面へと提供できるサービスメニューを拡充するとともに、企画提案力の更なる向上に努め、求人企業の戦略的パートナーとなるべく、トップからボトムまでの人材提供ができる会社として事業を展開し、競合他社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ インターネット関連市場について

当社グループの主力事業であるメディア&ソリューション事業は、インターネットを介してサービス提供をしております。そのため、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後、モバイルとPCの両面で、より安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因により、インターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 景気変動について

当社グループのメディア&ソリューション事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されます。そのため、景気が想定を超えて変動し、企業の採用意欲が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害、事故について

当社グループは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止または回避に努めておりますが、当社グループの重要施設は東京都内にあり、当地域内における地震、津波等の大規模災害の発生や事故により本社もしくはデータセンターが被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<事業運営に関するリスク>

① メディア&ソリューション事業への依存について

当社グループの主たる収益はメディア&ソリューション事業による収入であります。当連結会計年度の売上高に占めるメディア&ソリューション事業の比率は46.2%であり、メディア&ソリューション事業への依存度は高い状況にあります。従って、他社の媒体との競合激化などにより、メディア&ソリューション事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、メディア&ソリューション事業への依存度を低くするため、既存事業である人材紹介事業と採用支援事業の強化及び新規事業の立ち上げを企図しておりますが、当初計画通りに進まず、メディア&ソリューション事業への依存度が低下しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 求職者の確保について

メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業においては、その事業の性格上、求職者の確保が非常に重要であり、当社グループではインターネット広告やWebマーケティングを中心に求職者の募集を実施しております。求職者の確保については、求職者の満足度を高めるためにきめ細やかな対応と個々の求職者の希望に合った就業機会の提供を行っております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が意図した通りに進まなかった場合や、求人企業の要望に対して十分な人材の確保が実施できなかった場合には、求職者及び求人企業双方に雇用マッチングサービスを提供できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社データベースの利用について

人材紹介事業における求職者の募集については、Webマーケティングや口コミによる集客の他に他社データベースを活用しております。データベース提供企業とは友好な関係を維持するとともに、複数のデータベース提供企業と連携して情報源を多元化しております。しかしながら、データベース提供企業の方針転換が行われ、当社グループ

ブが他社データベースを利用できなくなった場合には、求職者の獲得ができず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 求職者確保に関する費用について

人材紹介事業においては、他社データベースを利用して求職者の確保を行っております。データベース提供企業とは、利用料金に関して年間の利用契約を結んでおります。しかしながら、データベース提供企業から契約条件の変更を求められ、大幅な値上げが行われた場合には、求職者獲得コストが上昇し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトの利用者の多くは、特定の検索エンジン（「YAHOO! JAPAN」、 「Google」）からの集客であり、今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべく、SEM対策（リスティング広告対策）及びSEO対策（検索エンジン最適化）を実施していく予定でおります。しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更される等の何らかの要因により、これまでのSEM対策及びSEO対策が有効に機能しなかった場合、当社グループの運営するサイトへの集客に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ セキュリティについて

当社グループが運営している各種求人メディアにおいては、当社グループのサーバーに求人企業情報並びに求職者情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため、当社グループではこれらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールやデータベースの暗号化による不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また、定期的にバックアップを実施し、データの消失を防いでおります。しかしながら、不測の事態により情報の消失や外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、企業イメージが低下することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 紹介手数料について

人材紹介事業においては、当社グループから求人先企業に求職者を紹介し、就業開始をもって手数料を請求し、売上を計上しております。求人先企業とは、求職者を紹介する前に、契約書もしくは申込書により手数料率、自己都合退職による返金の取り決めを行っております。人材紹介事業における企業間競争の激化により、この手数料率、自己都合退職による返金の取り決めに関して大きな変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 求職者の自己都合退職について

人材紹介事業においては、求職者の意向をもとに就業先を紹介し、求人内容、就業先の状況等の説明を行い、納得して就業していただけるよう心がけております。しかしながら、求職者が自己都合により入社後早期に退職した場合、紹介手数料の一部を返金しております。雇用状況の変化等により、早期自己都合退職の比率が変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事業運営に必要な許可について

a. 人材紹介事業

当社グループの人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可（許可番号：13-ユ-301979）を受けて行っている事業であります。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また職業安定法の改定により法的規則が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 採用支援事業

当社グループの採用支援事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可（許可番号：般27-010223）を受けて行っている業務が一部あります。

当社グループの有している一般労働者派遣事業者の許可の取消については、派遣法第14条に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令の定める欠格事由に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また派遣法の改定により法規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 法的規制の変化等について

メディア&ソリューション事業においては、広告販売先として人材派遣会社があります。人材派遣会社は派遣法を順守し事業運営を行っております。当該法規の改定により法的規制が強化された場合には、販売先の人材派遣会社の事業に影響を与え、結果として当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報に関して

当社グループは、メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業、採用支援事業を行っているため、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しております。また、その個人情報及び個人情報に係る全ての情報を事業運営上最も重要な資産だと考えております。そのため、個人情報保護マネジメントシステムの運用等には万全を期しておりますが、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先の故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループの運営サイト、運営サービスのブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<組織体制に関するリスク>

① 組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあること及び今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。

しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<その他リスク>

① 大株主との関係について

当連結会計年度末現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは発行済株式の36.1%を保有しており、同社、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏を支配株主グループと認識しております。また、同社の代表取締役社長である中村俊一は、当社の取締役を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタル、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏は、現時点においては、当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が市場で行われた場合や株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には、当該譲渡先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社グループの事業戦略等に影響を与える可能性があります。

② 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターワークス）及び子会社1社（日本データビジョン株式会社）で構成されており、求人メディアとしての特定の業種や職種に特化した求人サイトを複数運営しているほか、人材紹介及び採用支援等の雇用に関わるサービスを展開しております。

当社グループは、当社がメディア&ソリューション事業及び人材紹介事業を、子会社である日本データビジョン株式会社が採用支援事業を展開しており、当該セグメント区分は「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) メディア&ソリューション事業

求人メディアとしての求人サイトの広告販売と人材派遣会社及び技術者派遣会社等の人材サービス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売という2つの商品群を有しております。

メディア事業の主力サービスである「工場WORKS」は製造業の工場勤務者に特化した求人情報を掲載するサイトで、業種や製造業特有の職種にきめ細かく対応した検索軸を用意しております。当該サイトは、人材派遣会社等を主要な顧客とし、サイトで求人情報を得た求職者が人材派遣会社等に登録を行います。求職者に対しては、求人メディアとしての訴求力を高め、求人企業に対しては、求人企業の求める同じ求職者が登録するため、採用活動の効率化につながるという利点から求職者及び求人企業の双方に役立っていると認識しております。

また、「工場WORKS」に限らず、当社の運営するその他のサイト（「アパレルWORKS」、「販売・接客WORKS」）も求人業種や求人職種を特化しております。求人メディアの収入は主に月単位の広告掲載料であり、掲載する求人情報の質・量に従い、求人枠の大きさ及び数により価格の設定を行っております。当社が主に運営する以下の各サイトには、それぞれ下記の特徴があります。

サイト名	業種又は職種	特色
工場WORKS	製造業界	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界、機械業界を中心に幅広く、製造業界において工場に勤務する求人情報を掲載 業界に特化しているため、詳細な条件設定が可能 正社員、派遣社員及びアルバイト等の全ての雇用形態に対応
アパレルWORKS	アパレル業界	<ul style="list-style-type: none"> アパレル業界に特化した求人情報サイト 百貨店やブランド直営店など
販売・接客WORKS	販売	<ul style="list-style-type: none"> 販売／接客に特化した求人情報サイト スマホ、家電製品などの販売職中心
派遣Style	オフィスワーク	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性のための派遣求人情報サイト ライフスタイルに合わせた働き方を選択
Jaboon	留学生	<ul style="list-style-type: none"> 日本在住の外国人「留学生」のための就職支援情報 アジア圏の学生が主に利用
ぼけじょぶ	全領域	<ul style="list-style-type: none"> Offline to Onlineモデル 街の中にある張り紙求人を集めたアプリ
しごとま	全領域	<ul style="list-style-type: none"> 日本最大級の求人をまとめて探せる求人情報サイト
製造×転職 Makers (メーカーズ)	製造業界	<ul style="list-style-type: none"> 製造業界に特化した求人情報サイト 求人情報だけでなく、ものづくりの魅力などを発信

ソリューション事業としては、求人サイトの広告販売先である求人企業を対象にした診断ソフト（適性検査ソフト、PCスキル診断ソフト等）の販売や、当社のサイト運営を通じて蓄積したノウハウを活かしたホームページの制作の取次等の付加的なサービスの提供を行っております。

(2) 人材紹介事業

職業安定法に基づく有料職業紹介事業を展開しております。自動車業界、半導体業界を中心とした「製造業界」や「IT・インターネット業界」におけるエンジニア職、プログラマー等の「業界専門職種」、経理・財務、総務・人事等の「管理部門職種」、M&Aや海外事業開拓等の「グローバル職種」というように、業界及び職種ごとに担当組織を編成し、求人企業の中核を担う「ミドルマネジメント」から「エグゼクティブ」を中心とした、高付加価値人材を正社員として紹介しております。

当事業は、求人企業に対して、コンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領しております。

また、当事業の具体的運営は、次のようになっております。各種業界を専門とするコンサルタントが、求人企業より求人詳細をヒアリングし、その求人条件に合致する求職者をマッチングしております。求職者の集客には、当社のWebマーケティングや口コミによる集客の他に求人ポータルサイトを運営する他社データベースを活用しております。集客した求職者には、コンサルタントが面談を実施し、本人のキャリア志向や経験をヒアリングした上で、マッチングする求人情報を紹介します。求職者の許可を得た求人企業には、履歴書、職務経歴書等の情報を送付し、採用面接に進めていきます。また、スムーズに採用が決まらなかった求職者には、面談後も求職者の希望に応じた求人情報を継続して紹介していきます。求人企業が採用決定し、求職者が入社するまでコンサルタントが定期的にフォローを実施するほか、入社後の求職者の企業定着を目的として、一定期間のアフターフォローを実施しております。

(3) 採用支援事業

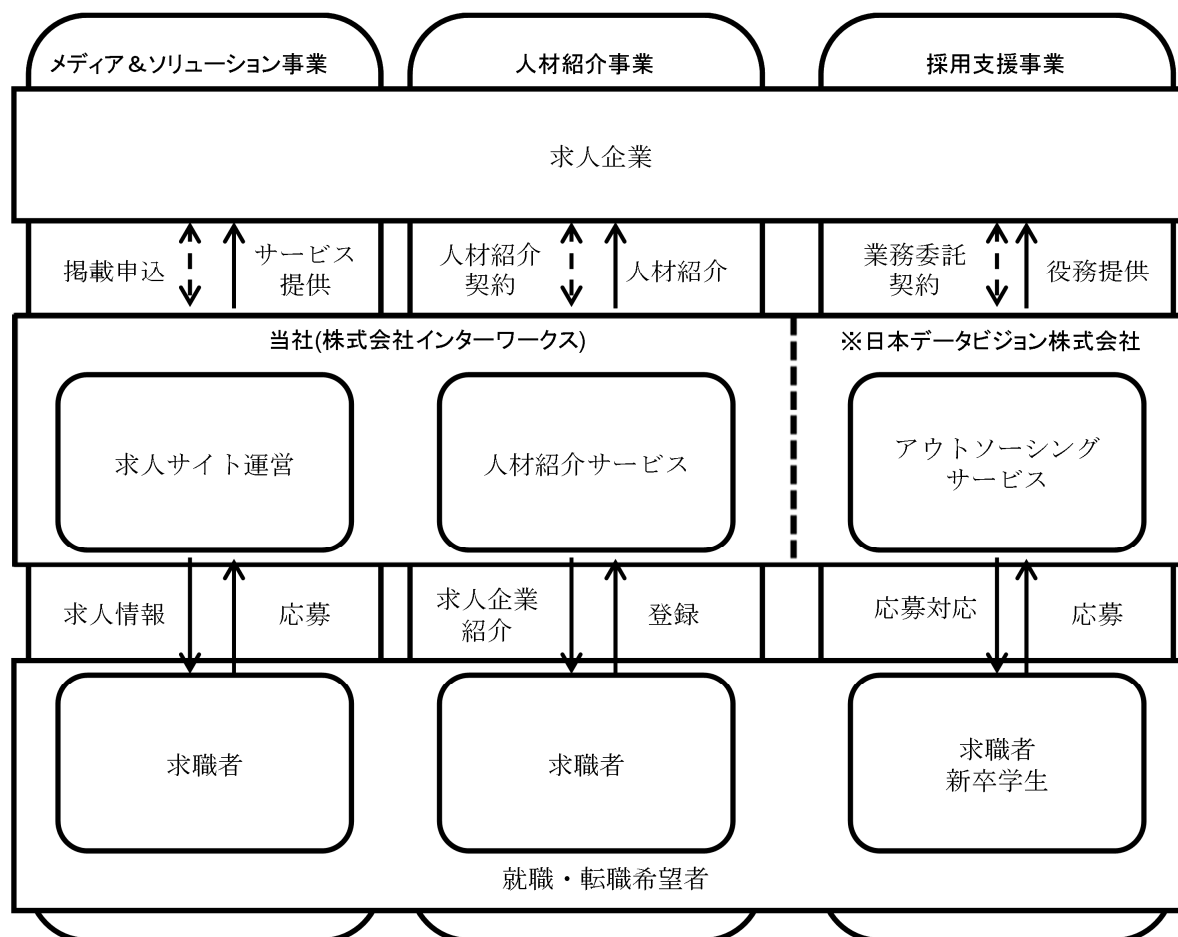
企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用活動に関する業務を、求人企業ニーズに合わせて、包括的にあるいは部分的に請負う企業人事アウトソーシング事業を展開しております。具体的な業務としては、自社メディアや求人ポータルサイトを利用した採用母集団形成のためのプロモーション業務や、会社説明会の企画・運営、選考業務、内定者フォロー等を企業人事に代わり行っております。

また、当事業は請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂いております。

上記の採用活動の代行は、一度受注したらその企業の採用活動に深く入り込むことができるため、繰り返し契約される傾向が強く、顧客の採用計画が活況な場合は、継続的に取引できる点に特徴があります。

また、自治体が雇用創出を目的にして行う再就職支援等、行政の行う事業を請負う受託業務も行っております。

[事業系統図]



※ 当社連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「人と組織の強い繋がりやの輪を広げ、働くエネルギーに満ち溢れた社会を創り出す」という企業理念を掲げ、中長期的に目指す姿としております。この考えを実現するために人材サービス業界全体にイノベーションを起こすべく、新しい人材サービスの企画・開発を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「目標とする経営指標」について企業価値の向上を測る最終的な指標として利益目標（営業利益、経常利益、当期純利益）に加えて、株主資本の有効活用及び資産の効率的な活用を測る指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、その最大化を経営の最優先課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットを媒介して、求人企業と求職者を結びつける人材サービスを提供しております。人材サービス業界は、企業の景気回復期待と若年労働者の不足予想から成長を続けており、今後もこの傾向は継続するものと認識しております。

当社グループは、市場の要請による事業規模の拡大に満足せず、戦略的にニッチトップを目指し、業界や職種にセグメント特化するとともに、インターネットを中心としたITの新技術を積極的に取り入れ、新規の求人メディアサービスを企画・開発し社会に発信してまいります。また、AI(Artificial Intelligence)の動向を注視し、人材サービス業界におけるこの活用の可能性を追求してまいります。

日本の雇用問題の解決には、雇用のミスマッチ解消が不可欠であると認識しております。そのために当社グループは、「産業及び企業を”新たな雇用”の創出をもって支え続ける」、「雇用の偏在（職種・エリア）を解消する」及び「人と組織の情報格差を解消する」を行動指針として企業に対して、多様な働き手の存在を提示し、求人企業と求職者の間に就業機会を数多く生むことで、この社会的期待に応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

<事業推進上の課題>

①新規の求人メディアサービスの展開

当社グループは、新しい求人メディアを企画・開発し、求職者と求人企業の双方から評価していただくことにより成長を実現してまいりました。今後もこの成長を実現して行くためにも当社グループが新しく発信するメディアサービスが評価され、より多くの求職者並びに求人企業に使っていただくために魅力あるメディアを創造していく事が課題であると認識しております。

このため当社グループは様々な働き方を推奨し、求職者と求人企業の双方に利用いただける新規のメディアサービス、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業双方のニーズを発見して顕在化させる新規の求人メディアサービスの企画・開発を行い、社会に向けて発信してまいります。

②製造系求人メディアでのシェアアップ

当社の主要メディアである「工場WORKS」は、求人企業から支持をいただき毎年掲載社数を増加させております。「工場WORKS」で引き続き、求職者の充足総数を高めることに加え、当連結会計年度より運営を開始した「製造×転職 Makers（メーカーズ）」により中小企業からの求人広告を獲得する事により、この掲載社数の増加を加速させ、製造企業からの求人掲載件数で確固たるシェアを獲得してまいります。

③WEBマーケティングの強化

メディア&ソリューション事業においては、当社の運営する求人メディアの認知度を高めて、求人情報を社会に発信して、求職者からの多数の応募を効率良く獲得する事が課題であると認識しております。

Web上での認知度向上のために、SEM対策（リスティング広告対策）、SEO対策（検索エンジン最適化）だけでなく、コンテンツの拡充や、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）との連携などのWebマーケティングを多様化、複線化を実現してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してユーザーインターフェースの改善を図り、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。

④人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業におきましては、コンサルタント1人当たりの生産性の向上に取組み、一定の成果がありました。この課題に継続して取組み、事業の収益性の改善を図ります。このためには成約単価の向上が必要であると認識しており、成約単価の大きい高年取層（エグゼクティブ）へと紹介人材をシフトする事により成約単価の向上を実現してまいります。

⑤採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するため業務組織体制がこの時期拡大いたします。ノウハウの維持の観点から閑散期においても組織体制を一定レベル維持する必要があり、この点が引き続き課題であると認識しております。

この業務の繁閑を是正し、業務を効率よく運用するために、年間を通じて稼働できるだけの業務量を確保すべく、通年で採用が行われる中途採用支援サービスの受託に注力してまいります。

⑥採用支援事業の役務提供スタッフの確保

採用支援事業においては、役務提供を行う時期が集中する傾向があるため、役務提供量に応じてスタッフを確保する必要があります。この点が課題であると認識しております。スタッフを確保するために、採用を強化するだけではなく、事業部間での人員の異動も含め対応してまいります。

<組織運営上の課題>

①人材の採用と育成

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。特に、雇用機会の創出のための新規サービスの開発及び育成に取り組める人材の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用と育成に注力してまいります。

②ミドルマネジメント層の強化

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると認識しております。新規サービスの開発にあたる人材など、積極的な採用活動を展開しており、採用した人材を育成するミドルマネジメント層の役割がますます重要となってまいりました。ミドルマネジメント層向けの研修制度や人事評価制度の充実等、ミドルマネジメント層の強化に向けた各種施策を進めてまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、平成14年より、プライバシーマークを取得し、その制度に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用しております。

今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,130	1,865,091
売掛金	475,067	578,252
繰延税金資産	18,614	16,848
その他	29,531	31,378
貸倒引当金	△212	△522
流動資産合計	2,294,131	2,491,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,392	31,454
減価償却累計額	△9,640	△10,189
建物(純額)	23,752	21,264
工具、器具及び備品	74,089	62,751
減価償却累計額	△59,572	△53,482
工具、器具及び備品(純額)	14,516	9,268
その他	7,490	7,490
減価償却累計額	△6,554	△7,490
その他(純額)	936	—
有形固定資産合計	39,205	30,533
無形固定資産		
のれん	52,473	36,327
ソフトウェア	21,288	132,788
その他	2,225	1,786
無形固定資産合計	75,987	170,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,170	2,174
繰延税金資産	9,381	9,227
その他	67,099	73,299
貸倒引当金	△13,423	△13,968
投資その他の資産合計	65,227	70,732
固定資産合計	180,419	272,168
資産合計	2,474,551	2,763,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,066	200,094
1年内返済予定の長期借入金	22,236	22,236
未払金	134,574	131,023
未払法人税等	211,480	137,080
解約調整引当金	2,655	4,344
その他	121,613	101,662
流動負債合計	655,627	596,442
固定負債		
長期借入金	24,084	1,848
退職給付に係る負債	4,485	4,854
固定負債合計	28,569	6,702
負債合計	684,197	603,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,884	170,182
資本剰余金	570,317	582,527
利益剰余金	1,068,112	1,413,333
自己株式	△6,956	△6,996
株主資本合計	1,789,358	2,159,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	1,023
その他の包括利益累計額合計	995	1,023
純資産合計	1,790,354	2,160,070
負債純資産合計	2,474,551	2,763,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,120,319	3,799,106
売上原価	969,296	1,226,769
売上総利益	2,151,023	2,572,337
販売費及び一般管理費	1,518,927	1,776,844
営業利益	632,096	795,493
営業外収益		
受取利息	374	834
受取配当金	42	56
保険解約返戻金	1,769	—
その他	532	32
営業外収益合計	2,718	922
営業外費用		
支払利息	1,247	316
株式公開費用	8,866	21,981
その他	67	—
営業外費用合計	10,181	22,297
経常利益	624,634	774,118
特別利益		
事業譲渡益	40,545	—
特別利益合計	40,545	—
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	82	256
事務所移転費用	—	4,536
減損損失	—	6,385
その他	—	25
特別損失合計	82	11,307
税金等調整前当期純利益	665,096	762,810
法人税、住民税及び事業税	248,390	248,923
法人税等調整額	8,222	1,945
法人税等合計	256,613	250,868
当期純利益	408,482	511,942
親会社株主に帰属する当期純利益	408,482	511,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	408,482	511,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	28
その他の包括利益合計	582	28
包括利益	409,065	511,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,065	511,970
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	163,209	793,369	△42,226	1,064,352
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,884	7,866	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740	—	△133,740
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	408,482	—	408,482
自己株式の取得	—	—	—	△186	△186
自己株式の処分	—	399,242	—	35,457	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,884	407,108	274,742	35,270	725,006
当期末残高	157,884	570,317	1,068,112	△6,956	1,789,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	412	412	1,064,765
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	408,482
自己株式の取得	—	—	△186
自己株式の処分	—	—	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	582	582
当期変動額合計	582	582	725,588
当期末残高	995	995	1,790,354

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,884	570,317	1,068,112	△6,956	1,789,358
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,298	12,210	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721	—	△166,721
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	511,942	—	511,942
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,298	12,210	345,220	△40	369,688
当期末残高	170,182	582,527	1,413,333	△6,996	2,159,046

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	995	995	1,790,354
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	511,942
自己株式の取得	—	—	△40
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	369,716
当期末残高	1,023	1,023	2,160,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	665,096	762,810
減価償却費	24,799	31,647
のれん償却額	16,145	16,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	369
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△365	1,689
受取利息及び受取配当金	△416	△890
保険解約返戻金	△1,769	—
支払利息	1,247	316
株式公開費用	8,866	21,981
固定資産売却損益 (△は益)	—	104
固定資産除却損	82	256
減損損失	—	6,385
事業譲渡損益 (△は益)	△40,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,869	△103,729
差入保証金の増減額 (△は増加)	23,505	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,246	37,027
未払金の増減額 (△は減少)	△68,855	△1,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,963	△21,196
前受金の増減額 (△は減少)	△4,529	1,965
その他	12,490	10,321
小計	672,287	764,749
利息及び配当金の受取額	376	734
利息の支払額	△721	△296
法人税等の支払額	△115,898	△326,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,044	438,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	1,245
有形固定資産の売却による収入	10,155	—
有形固定資産の取得による支出	△7,299	△7,253
無形固定資産の取得による支出	△7,449	△141,245
保険積立金の解約による収入	2,035	—
敷金及び保証金の返還による収入	16,794	11,170
敷金及び保証金の支払いによる支出	△4,010	△18,306
資産除去債務の履行による支出	△3,300	△1,875
事業譲渡による収入	40,700	—
その他	2	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,628	△156,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	66,703	—
長期借入金の返済による支出	△93,693	△22,236
自己株式の売却による収入	434,700	—
自己株式の取得による支出	△186	△40
ストックオプションの行使による収入	15,750	24,508
配当金の支払額	△133,465	△166,607
株式公開による支出	△8,866	△21,981
その他	△2,053	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,888	△187,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	872,560	95,206
現金及び現金同等物の期首残高	887,315	1,759,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,759,876	1,855,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、「メディア&ソリューション事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,437,765	622,904	1,059,650	3,120,319	—	3,120,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,805	6,145	7,036	16,986	△16,986	—
計	1,441,570	629,049	1,066,686	3,137,306	△16,986	3,120,319
セグメント利益	457,383	60,979	113,468	631,831	264	632,096
セグメント資産	178,096	57,783	338,032	573,912	1,900,639	2,474,551
その他の項目						
減価償却費	6,807	597	10,983	18,389	6,409	24,799
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,760	—	5,610	15,371	1,756	17,127

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,900,639千円には、セグメント間取引消去△8,385千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,909,024千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,756,643	748,485	1,293,977	3,799,106	—	3,799,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,379	8,215	2,928	26,523	△26,523	—
計	1,772,022	756,700	1,296,906	3,825,630	△26,523	3,799,106
セグメント利益	541,113	112,094	142,283	795,491	2	795,493
セグメント資産	285,220	88,804	357,328	731,353	2,031,862	2,763,215
その他の項目						
減価償却費	13,100	1,105	12,468	26,673	4,973	31,647
減損損失	5,287	448	649	6,385	—	6,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,048	1,360	7,647	109,055	31,811	140,866

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,031,862千円には、セグメント間取引消去△2,142千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産2,034,004千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	187.93円	223.54円
1株当たり当期純利益金額	45.05円	53.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.03円	52.85円

- (注) 1. 当社株式は、平成26年12月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	408,482	511,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	408,482	511,942
期中平均株式数(株)	9,067,781	9,586,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,037	100,880
(うち新株予約権(株))	(209,037)	(100,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。